

来積極的な展開はなかった。事実、過去の計量経済学分野でとりあげられてきたのは主として推定に関するものであった。計量経済学の重要な目的の1つが経済構造の記述にあることは確かであるから、推定論の重要性は否定すべくもない。しかし、計量経済学のいま1つの目的に予測をあげることが出来る。佐和氏は同書の第3章において「統計的予測の一般論」を展開した後、各章において予測論の立場からみた推定法の評価をおこなっている。特に、第9章で展開している「説明変数の選択」の問題と予測効率の立場から吟味しているのは興味ある試みであろう。在来、実証研究家と計量経済学の方法論の研究者の間にはある種の溝が存在していたことは否定出来ない。例えば、「あるパラメーターが最良漸近的正規推定量(BAN 推定量)を満す方式で推定されたということが、計測結果をどの程度正当化してくれるか」という疑問が“心ある”実証研究家に存在したことは事実であろう。統計的予測理論の今後の発展は、この種の溝をうめていく1つの手がかりになり得るかもしれない。

佐和氏の著作は上記のような「教科書」としての特色のほかに、「研究書」としてもすぐれた部分を含んでいる。すでにふれた第9章の業績のほかに、第15章に示された成果には注目すべきものがある。計量経済学におけるモデル分析の1つの問題点は推定値の性質が大標本についてのみ論じられているにすぎないということであった。現実の計測に用いられる標本数は当然限られているから、大標本論だけでは充分ではないことは明らかである。この問題を解く手がかりとして、近年シミュレーション実験などがおこなわれるようになってきている。しかし、より正当な解決法は小標本分布を数学的に導出していくことであろう。同書の第15章は、このような困難な試みに手をつけた貴重な研究である。その成果が、実証研究に役立つまでになるにはなお若干の月日を必要としようが、その将来に期待されるころは大きい。

一般に、この種の教科書は記号、用語の不統一等で無用の混乱をまねきがちなものであるが、佐和氏の著作は極めて整理がゆきとどいている。この点、著者の緻密な頭脳に敬意を表すると共に、複雑な印刷を完成した出版社の努力も評価される。ただ、あまりにも数学的に整理されているために、数学的予備知識の少ない実証研究家にとってはかなり近づきがたいものになっている。同書の指摘している内容にはかなり実践的なものも含まれているだけに、同書の「解説版」のようなものが将来出版されることも一案であろう。

「推定」よりの評価と「予測」よりの評価とが交互に

あらわれる展開法も、予備知識の少ない読者をとまどわす原因となりはしないかと筆者はおそれる。また、時差を含む内生変数のとりあつかいについても、同書の前半と第14章の間には相違がみられるようである。この結果、時差を含む内生変数が存在する場合における残差の系列相関のおよぼす効果に関する一連の研究等は同書にはとりあげられていない。しかしこれらの希望は同書の価値を充分評価するが故の記述である。計量経済学の方法論に興味を有する研究者には必読の書であることは確かであろう。

【溝口敏行】

浅野 栄一

『景気循環と経済成長』

新評論 1970.5 294 ページ

(現代経済学叢書 9)

浅野氏のこの労作は、主として、ケインズの『一般理論』以後の巨視的動学理論の発展を学説史的に詳細に追跡し、それにするどい検討を加えた力作であり、ケインズ以後の近代経済学史の一面を明らかにしたものとして高く評価される。

ケインズ革命以後、近代経済学ことにマクロ経済学がどのように進展して今日に至っているのかと、またその理論がどのような理由でどのような手法・形式によって進展してきているのかと、またその理論は今日なおどのような限界に悩むものであるか、等々の問題について、浅野氏は、氏の思想と理論の立場から、さまざまな理論を年代を追って克明に追跡し、詳細かつ的確に論評している。本書がカバーする分野での重要な問題点はほぼすべて取り上げられて論じつくされているといってもよいだろう。もとより本書の議論はマクロ経済学に焦点を合わせており、近代経済学のすべての分野にわたるものではない。にもかかわらず、今日の近代経済学に関心を持つ程の人は、著者の主張に賛成するか否かは別としても、本書をひもどくことによって益するところ大きいであろう。

本書の第1章「価格分析から所得分析へ——新しい経済学の生誕——」は、完全競争を前提とする価格分析中心の近代理論が、何故にケインズの登場を迎えてマクロ分析の展開を必要としたかという周知の事情が説明される。そしてここでは、ケインズ理論にあっては、企業は利潤を極大化しようとして行動するが、労働者は余剰効用の極大化を追求し得ないとされているという事が指摘され、ここに行動原理のまったく異なる2つの階級——

一方は極大化原理を追求し他方は極大化原理を追求し得ないという2つの階級——の存在の認識がみられる、としている。

第2章は『一般理論』の体系——ケインズ革命の内容——と題され、ケインズ経済学の理論的内容の骨組がほぼ全面的に取り上げられている。まず、国民所得を決定する乗数理論が取り上げられる。つぎに投資決定論が取り上げられる。周知のようにケインズの投資理論は期待(予想)の要因をきわめて重視するが、この点について著者は「……期待の作用を重視するあまり、企業者あるいは投資家の心理的分析に偏して、期待を規定しているその背後の客観的過程の分析を欠いている点は、批判を免れないであろう」(64—65ページ)としている。何でもない指摘のようであるが、ここにすでに著者の鋭い眼光を感じる。さらに流動性選好理論が取り上げられる。つづいて『一般理論』における物価論が取り上げられる。ここでは『貨幣改革論』(1923年)以来のケインズの考え方の変遷が展望され、貨幣数量説のケインズ理論、『貨幣論』(1930年)における貯蓄・投資の物価理論としてのケインズ理論が説明され、最後に『一般理論』における貨幣数量説の一般化が取り上げられる。ここの説明は、貨幣数量説からぬけ出してゆくケインズの考え方の変遷を簡潔に示している。この章の最後は、失業の窮極原因についてのケインズの説が取り上げられる。著者によれば、ケインズにあっては、金利生活者(資産所有者)の貨幣愛(貨幣保蔵欲)が貨幣利率を資本の限界効率よりも高くさせており、このために有効需要が不足して失業が生じている、というわけであるが、ケインズは対策としては中央銀行の貨幣増発による利率引き下げを考えた。したがってそこでは金利生活者は極楽往生するだろう。ここに、自から企業経営に参加する機能資本家の立場と金利生活者層の立場の対立があり、資本家階級内部の階層分裂がみられる。著者はこのように主張しているのである。

第3章の「資本主義経済の長期停滞——ケインズ派のヴィジョン——」は、いわゆる長期停滞の理論が、長期停滞の理由を外生的要因によって説明する外生的要因説(ハンセン)と、それを内生的要因によって説明する内生的要因説(クラインやスタインドル)に分けて説明している。その叙述は適切でありかつ的を射ている。また著者は、寡占経済は場合によっては停滞し、場合によっては急成長することを指摘し、さらに寡占経済の急成長の限界とはどのようなものかについても著者の見解を述べている。なかなか興味深い論点である。

「巨視的動学理論の展開——経済の循環と成長——」と題する第4章は、分量的にも本書の3分の1をこえ、もっとも光彩陸離たる章である。トビックスの選定は適切であり、その論評は的確であり、論理のすどい切り込みを見せている。その論評には同感する所多く、教えられる所が多い。マクロ・ダイナミクスに関心を持つほどの人々は、著者の思想と論理に賛同するか否かは別として、必ずやこの章に接することを望みたい。

第4章の主題は、ケインズ理論の短期的性格を克服せんとして展開されたケインズ理論の動学化・長期理論化ということを目標としてつぎつぎとあらわれた理論を、学史的に追跡しこれを論評することである。

まず、サミュエルソンの乗数と加速度の結婚行進曲が取り上げられる。そしてその延長上のよりいっそうの展開としてのヒックスの景気モデルが取り上げられる。ここで気になることは、ヒックス理論が実物分析の理論であることを前もってことわっていないことである。のちに149ページになってこのことにふれてはいるが、144ページあたりで前もってことわっておくべきであろう。しかし、本書の性格からすればこれは細かい点である。むしろここでは、ヒックス・モデルでは成長と循環の間には内在的関連がなく、しかも成長は体系外の要因にささえられており、「したがって、ヒックスの成長概念によるサムエルソン理論の発展はまったく見かけだけのものである」(150ページ)とか、「ヒックス理論——およびサムエルソン理論——に対する最大の批判点は、それが経済成長および景気循環を有効需要の側面のみから分析しようとしている、ということである」(152ページ)という論評に耳を傾けるべきであろう。

この第4章がつぎに取り上げるのは、景気循環を有効需要と資本蓄積の両面より説明しようとするカレッキーとカルドアの理論である。カレッキーについては、戦前の理論と戦後の理論の両方が取り上げられている。そして戦後のカレッキー理論は、景気循環と趨勢とを分離して扱っている点においては、ヒックスのモデルと性格を同じくすることが指摘されている。またカルドア理論については、その性格がカレッキーに同じであること、さらにカルドア理論には均衡の不安定性の仮定が存在すること等に言及している。カレッキー理論とカルドア理論の比較論評は、全体としてまことに妥当であり、適切にして急所をついている。

さらに議論は、当然なことだが、ハロッドやドーマーの成長論に及ぶ。ハロッドについて語る著者の筆はいよいよ冴えてくる。ここでは、ハロッドの2つの書物『景

気循環論』(1936年)と『動学的経済学序説』(1948年)がとりあげられて、その内在的関連について詳細な検討がなされており、学ぶところが多い。このあたりの議論は、ハロッドの『景気循環論』の訳者の1人としての著者にまったくふさわしい。さらにドーマー理論については、その抽象の次元がきわめて高い点を指摘しつつも、「これについていうべき事柄はほとんどない」(215ページ)として非常に高い点数がつけられているのが注目をひく。

また、この章で展開されている加速度原理についての批判も面白く、それは正当な批判であるように思う。ただこの点については、ヒックスに対してはきびしく、ハロッドに対しては甘い、という印象を受けざるを得ない。

この章の最後には、補論として、グッドウィンの循環的成長理論が論評されている。

最後の第5章は「資本蓄積と経済構造——古くして新しい問題——」と題して、リカード、カレッキー、カルドア等の巨視的分配理論がサーベイされて論評され、つづいて難解をもってなるロビンソン女史の資本蓄積論が取り上げられ検討されている。そして「マルクス経済学に対する態度に見られるロビンソンの柔軟な思考は、その理論の今後のいっそうの発展可能性を示している」と見てよいであろう」(287ページ)と結んでいる。

本書の内容はまことに豊富であり、議論も多方面にわたっている。登場する諸理論についての批評はするどく、ねばり強い論調でつらぬかれている。これは短時日の仕事ではない。(著者は「はしがき」で本書の執筆開始より6年近くかかったと記している。)たしかに著者多年の努力の1つの集大成であろう。ここに、ケインズ以後のマクロ・ダイナミックスについての近代経済学史研究の1つの高い水準がみられるのである。

この書物は多くの理論を取り上げてはいるが、しかし初学者用の解説書ではない。とりあげられている諸理論について予め学習せずに本書に接するならば理解に困難を感じるであろう。しかし、専門家もまた入門を終った学生も、本書によって益するところ大であろう。著者の真似をする必要はない。しかし学ぶ所が多いはずである。

最後に気になるミスプリントを指摘したい。1つは、132ページの最後の式である。正しい式への書きかえは読者におまかせしよう。もう1つは、242ページの第5-2図と248ページの第5-5図とは入れかわるべきであろう。

(1971年4月5日)

【永友育雄】

小檜山 政克

『戦後経済恐慌の性格』

岩波書店 1970.12 237ページ

本書は、著者がモスクワ大学大学院在学中に、経済学博士候補学位請求論文として書き上げた研究の成果であって、19世紀の恐慌および20世紀30年代までの恐慌との比較において、第二次世界大戦後の資本主義における経済恐慌の特殊性を明らかにしようとしたものである。

本書はつぎのように構成されている。その目的とするところから、本書では、「恐慌時における工業生産のうごき」、「恐慌の際の価格変動の歴史とその新しい傾向」、「経済恐慌の国際的メカニズムの歴史的比較」をその内容とする「戦後恐慌とそれまでの恐慌との比較」の問題が最初に検討される。そしてここで、資本主義であるかぎり変化しない経済恐慌の本質——それは資本主義的再生産のもつ諸矛盾の周期的な爆発に、つまり、周期的に襲来する全面的な商品の過剰生産にある——が、資本主義発展のそれぞれの時期(19世紀と20世紀30年代までと現代)においてとって現われる現象形態の分析を通じて、戦後恐慌の特殊性、その性格の全体的・一般的な解明が試みられている。ついで第二部では、資本主義一般における戦後恐慌の特殊性を現わすのにかなりの程度ふさわしい事例として、日本における1964~65年の周期的過剰生産恐慌をとりあげ、その社会経済的影響の検討を通じて戦後経済恐慌の真の性格を明らかにしようとし、最後にその第三部で、現代のいくつかの恐慌理論に対する批判的分析がなされている。著者の、こうした問題意識と分析の視角にはまったく同意することができる。

著者は、まず第一に、恐慌時における工業生産の動きを歴史的に検討することによって、戦後産業循環の形態変化の重要な一つの見解として提起された「産業循環周期の短縮説」をしりぞけ、戦後のアメリカについてのみならず、戦後の世界的産業循環周期についても、「不規則的動揺つき十年循環周期説」の妥当性を実証し論証しようとしている。

ここで、戦後のアメリカについては、「不規則的動揺つき十年循環周期説」の妥当性が明確に実証されている。というのは、典型的な資本主義国としてのイギリスの19世紀と20世紀30年代までの恐慌・循環史上で、十年毎の周期的恐慌の時の工業生産低下と非周期的な工業生産低下との存在を統計的に確認することによって、